第3回 渡航自由化と旅券

「日本国民である本旅券の所持人を通路故障なく旅行させ、かつ、同人に必要な保護扶助を与えられるよう、関係の諸官に要請する」。今から約150年前に江戸幕府が海外渡航の禁制を解いた慶応年間以来、世界へ旅立つ日本人が肌身離さず持ち続けてきた旅券（パスポート）は、1964年の渡航自由化を通じてより身近な存在となり、海外旅行発展の歴史を映し出してきました。

渡航自由化で旅券発行数も三割増

外務省領事局旅券課によると、日本人の海外渡航が自由化された1964年における旅券発行数は12万4452件で、前年比34.8%増という大きな伸びを記録しました。

戦後の日本では海外との貿易に国家再建の活路を求めることになり、政府は輸出などによって得た外貨を日本経済の復興に役立つモノの輸入に使う政策を優先。1ドル＝360円という固定為替レートのもとで、すべての外貨使用には政府の許可が必要でしたが、1964年4月から観光目的の場合でも年1回500ドルまでの外貨購入が認められ、自由に海外旅行へ出かけることが可能となったのです。

海外邦人安全協会の大日方和雄監事は、外務省に入省して移住局旅券課に配属された1959年当時、「観光旅行での外貨使用は許可の対象外で、外貨を購入して海外へ行くことが出来たのは、貿易会社の社員や留学生・研究者だけでした」と当時を振り返っています。

タイ・香港・英国の日本大使館領事部長や在アンカレジ総領事などを歴任した海外邦人安全協会の大日方監事

しかし、国の外貨準備高も次第に増えて、1963年4月に業務渡航に限って外貨購入が解禁され、その1年後には観光目的の海外旅行も自由化されたのでした。

「外務省への旅券申請も殺到することが予想されたため、4月1日は省内の講堂に机を並べて臨時の窓口を増設しましたが、それでも長蛇の列ができました。不慣れな銀行が発行した外貨購入許可証に不備があったり、旅行会社が持ってきた書類にも問題が多かったりしたため、収拾がつかなくなってしまったのです」（大日方監事）

民間交流支えることも大切な使命

旅券発行数は、渡航自由化から8年後の1972年に100万件を突破し、500万件に迫った1990年には年間の海外旅行者数が1000万人の大台に乗りました。江戸幕府が日本人による海外渡航の禁制を解き、海外渡航文書の発給事務を開始した1866年（慶応2年）以降、1960年代からの約30年間ほど出国者数が増加した時代はありません。この間に、手書きだった旅券はコンピューターによる機械印字となり、1970年に改正された数次旅券の有効期間も5年から10年に延長されました。

大日方監事は、旅券発行数の急伸と軌を一にしてきた海外旅行の普及・拡大について、「日本の歴史が始まって以来の出来事」だったことを強調し、その意義を次のように語っています。

「先の大戦で出征した100万人以上の日本人は、非日常の状態で海外へ行ったわけですが、渡航の自由化以降、日本人は日常の状態で海外に出かけています。日本人が旅行先の国への理解を深め、相手国の人々も日本人旅行者を通じて親日の度合いを増してくれる。旅行会社が果たしてきた相互理解の架け橋という役割は、極めて大きい」

国と国との関係では面籠手を着けて竹刀を突き合わせていても、防具を外して人と人がふれ合う民間交流を支えることこそ「旅行業界の大切な使命です」と大日方監事は訴えています。

海外渡航が自由化された 1964 年当時の旅券
（写真提供：外務省）

②ヘレンドの近くにある（　　）は、クリスタルガラス製品の生産地である。
a　ティハニ　b　アイカ　c　シュメグ　d　タポルツァ